

令和時代の女子大学―その役割と可能性―



MEMBER

堀 啓二 共立女子大学学長

竹安 栄子 京都女子大学学長

高橋 享子 武庫川女子大学副学長(2025年4月学長に就任予定)・
女性活躍総合研究所所長

高橋 裕子 津田塾大学学長、女子大学連盟議長

司会
大谷 奈緒子 東洋大学社会学部教授、
広報・情報委員会大学時報分科会委員



令和時代の女子大学を考える
大きな変革期を迎えた女子大学

大谷 1948年の学制改革によって女子が希望する大
学に入学できるようになるまで、一定の時間を要しまし
た。現在では、18歳女性の大学進学率は54・5%まで上昇
しているものの、世界経済フォーラムが発表したジェン
ダーギャップ指数では、日本は146カ国中118位で
あり、G7内では最下位となっています。近年、女子大
学に工学部を設置するなどの新たな取り組みも広がって
いますが、2000年代以降は共学化する女子大学が増

加していることも事実であり、海外でもこの傾向が見られます。現在、日本には810大学のうち約1割の73校の女子大学があります。日本における女子高等教育に女子大学が大きな役割を果たしていることは周知の事実ですが、一方において女子大学は大きな変化の時期にあるのかもしれませんが。今回の座談会では、令和時代の女子大学の役割と可能性をテーマに、女子大学の展望について先生方のご意見を伺いたいと思います。初めに各大学の創立の趣旨や歴史的背景について教えてください。

堀 本学は、1886年に女性の自立と自活を目指して知識・技術を身に付ける共立女子職業学校として誕生しました。「共立」の校名は、創立に携わった34名によって共同設立されたことに由来します。1949年に共立女子大学として再スタートを切りましたが、女性の自立と自活という建学の精神は現在に至るまで引き継がれています。現在は家政学部、文芸学部、国際学部、看護学部、ビジネス学部、建築・デザイン学部の計6学部と短大2科で構成されており、約6千人の学生が学んでいます。

高橋(享) 本学の創設者は、旧教育制度で学校教育を監督・指導する兵庫県首席視学の任に就いていた公江喜市こうえきいち



郎ろうです。公江は1931年に欧米の教育機関視察に出向き、イギリス私学の先進的な全人教育に感銘を受け、日本における女子高等教育に道を開くべく、私学経営を決意しました。1939年に自ら武庫川学院を創設し、武庫川高等女学校を開校。戦後、いち早く新制大学の武庫川学院女子大学を開学しました。学院創設85年の今、理系から文系、芸術、スポーツに至る12学部20学科を擁する大学を中心に、大学院、短大、中学校・高等学校をはじめ、幼稚園、保育園を有する一大総合学園を形成しています。アメリカに分校を持つ数少ない大学でもあります。

女性自らが

女子高等教育の道を切り拓く

竹安 本学の前身である京都女子高等専門学校は、1920年に設立されました。設立に尽力したのが、甲斐和里かいつわ子、大谷籌子おおたにかずこ、九條武子くじょうたけこの3人の女性と、30万人の仏教婦人会の会員です。仏教精神に基づく女子教育の実践を進める中で、大谷籌子と九條武子によるヨーロッパ視察は大きな刺激を与えたとされています。帰国直後に亡く



なった大谷籌子の一周忌を期して、九條武子は「女子大学設立趣意書」を仏教婦人会に公表し、30万人の仏教婦人会の会員が募金活動を展開しましたが、この時は大学を名乗ることが許可されませんでした。1949年に新制大学として京都女子大学に名称を改め、家政学部と文学部の2学部でスタートしました。現在は、文学部、発達教育学部、家政学部、現代社会学部、法学部、データサイエンス学部を設置、さらに2024年に心理共生学部を開設し、総合的な教育を展開しています。また、2027年には農学系の学部新設を予定しています。

高橋(裕) 本学の創設者である津田梅子は、6歳でアメリカに留学し、約11年間をアメリカで過ごしました。帰国した梅子は当時の日本の現状に大きなカルチャーショックを受けました。帰国後は官立の華族女学校の教授(補)を務めますが、24歳の時に再度渡米してプリンマー大学に留学しました。アメリカの大学教育を経験して感銘を受けた梅子は、在学中に募金活動を行い、日本女性がプリンマー大学で学べる奨学金制度を創設しました。帰国した梅子は、1900年に本学の前身である女子英学塾を開校しました。開校式の式辞で、梅子は「オールラウン



堀 啓二氏

ドウィメン」を育成したいと述べています。当時、女性には旧制高校、帝国大学に進学できませんでしたが、梅子には、教養教育と専門教育を学び、男性と同等の実力を身に付けた女性を育成したいという願いがあったのです。1948年には、新制大学の津田塾大学となり、現在は学芸学部と総合政策学部の2学部体制ですが、2028

年には現在の数学科、情報科学科を再編し、数理・データサイエンス系の学部新設を構想しています。

現代にも通じる

セブン・シスターズが指摘したポイント

大谷 各大学それぞれに長い歴史があり、女子教育に対する高^{こうま}適な理念の下に開校されたことがよく分かりました。アメリカには、いずれも19世紀創設のセブン・シスターズと呼ばれる名門女子大学群がありました。1960年代当時に指摘された女子大学の存在意義として、女性がリーダーシップを獲得できる環境整備、ロール・モデルの提供などがあります。これは現代にも通じる指摘でもあります。この点について、各大学ではどのような取り組みが展開されているでしょうか。

堀 本学は職業学校として開校したこともあり、女性が社会で生きていくための実学を学びの中心としてきました。近年、力を入れているのがリーダーシップ教育です。「リーダーシップの共立」と称していますが、リーダーシップといってもトップダウン型ではなく、他者と

協力しながらそれぞれが能力を発揮していく全員発揮型のリーダーシップを目標としています。また、教育内容を変えるだけでなく、教員も教授法をこれまでとは大きく変える必要があります。非常勤の先生方も含めて、教員、職員の意識改革も必要と考えています。学生たちにはリーダーシップ教育の中で、ラーニングアシスタント(LA)として活躍してもらおうべく、育成科目も取り入れています。LAはロール・モデル的存在として、授業内・外で後輩の支援に当たります。将来的にはLA経験を積んだ学生たちが力を付け、社会で活躍してほしいと考えています。また、私は男性の学長ですが、今後、学内の要職に女性の登用を広げるための準備を進めています。

竹安 本学の創設に情熱を燃やした大谷籌子は、当初から「男女平等機会均等」な社会という理念を掲げていましたが、残念ながら100年以上経過した現代においても、世界におけるジェンダーギャップ指数が日本は最低レベルにあるという現実があります。格差を解消できない理由の一つに、変わらない・変わらない社会だということがあります。学生たちには、第三者的な意識ではな



竹安 栄子氏

く、変えていくのはあなた方自身であるというメッセージを、教育を通して明確に打ち出したいと考えていました。私が学長に就任した2020年には、「第2次グランドビジョン」として、「ジェンダー平等の実現に貢献できる女性の養成」を教育理念として掲げました。入学式の式辞では、日本のジェンダーギャップの現実をスライド

で学生たちに示し、入学した時点から自分たちが日本の将来を変え、担っていくのだという意識を持ってしっかりと大学生活を送るよう話しています。そして、教育課程の中では、全学共通領域の中にジェンダー科目をおき、専門教育とは別の形で取り組んでいるところです。

高橋(亨) 本学は創設当初から「実学」を重んじ、時代に合わせて女性が社会で活躍できる分野に学びのフィールドを広げてきました。教員・保育士養成をはじめ、管理栄養士、看護師、薬剤師養成等、資格取得に高い実績があり、心理、社会福祉などの人材育成にも定評があります。2006年には女子大学初の建築学科を開設し、2020年にこれを学部化しました。修士課程までの6年一貫教育で世界水準の建築家教育を展開しており、8割近くの学生が修士課程に進学。一級建築士も数多く輩出し、卒業生は建築業界のトップ企業で活躍しています。女性の社会進出を拡大する上での一つの成功例だと自負しています。

同じ2020年に開設した経営学部は、資格ではなく社会とつながる実践的な学びに軸を置き、2024年3月に卒業した一期生は100%の就職率を実現しまし

た。これらは企業がいかに女性の力を求めているかの証左です。

また本学は昨年、文部科学省の令和5年度科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（女性リーダー育成型）」に採択されました。これを活用して、博士課程の学生を対象にしたフェローシップ制度を設けるなど、女性研究者の裾野の拡大を目指しています。

高橋(裕) 本学のモットーは、「変革を担う、女性であること」ですが、創設者の津田梅子が、女性たちに教養教育と専門教育両方を提供し、経済的な自立をと考えた教育理念自体が、変革であったことにもつながります。また、私は本学の11代目学長になりますが、歴代学長のうち10名が女性です。梅子は開校前から後継者となる女性リーダーの育成に取り組んできました。その意志が現在まで受け継がれているのです。少し話がそれますが、かつては男性だけのものであった高等教育を女性に門戸を開いたことで、男性と女性が共に学ぶ「共学」という形が生まれた、とされました。しかし、日本の高等教育の現場において、知の生産をする側に、さらには大学執行部

層に何%くらい女性がいるでしょうか。その意味においては、日本の大学はまだまだ真髄まで共学化したとはいえない現状にあるのではないかと思います。例えば、先ほど竹安先生からお話がありました。入学式の式辞を行うとき、壇上に座る先生方に女性ほどの程度含まれているのか。目に見える形で、大学における女性の管理職



高橋 享子氏

や執行部への門戸は十分に開かれているとは言えません。「共に」学問をし、高等教育機関を「共に」マネッジするように初めて真の「共学」と言えるのではないのでしょうか。女性のロール・モデルを示して大学の風景を変えていくことも必要ではないかと、私は考えています。元に戻りまして、本学では1943年に理科が創設されましたが、その背景には第二次世界大戦により英語が敵性語となり、英語を学ぶ志願者が激減した影響がありました。存亡の危機にあった津田英学塾に理科を加えて津田塾専門学校としたのです。本学のミッションステートメントの一文の「逆境を、創造を灯す光に」した好事例です。早くから理科を創設し、80年にわたり理系女性の歴史を紡いできたことは非常に重要なことだと考えています。また、1963年には修士課程を、続いて博士課程も早期に設置するなど、女性研究者の育成にも尽力しました。大学院教育は、研究者のみならず、高度かつ専門的職業人、プロフェSSIONナルとなっていくためにも重要です。今後は4年間の学部教育だけでは十分ではなく、大学院教育の必要性を学生たちにも伝え、進学率を上げていく必要があると考えています。

高まる大学院の重要性

大谷 女性の社会進出の推進やジェンダーギャップの解消など、女子大学ならではの取り組みが各大学で行われていることがよく分かりました。その一方で、大学院進学率、理工系分野の人材養成といった、女性に限らない社会から求められている課題等があります。そうした状況を解決するために取り組まれていること、必要だと考えていることについて教えてください。

高橋(裕) ジェンダーギャップ指数で言いますと、日本は





高橋 裕子氏

世界において、識字率1位、中等教育の就学率1位という位置にありますが、高等教育の就学率になると107位まで一気に落ち込みます。そして、G7の中で、性別を問わず、大学院の学位取得者数が最も低いのが日本なのです。この状況を打開するには、高等教育を4年間の学士課程だけで考えるのではなく、大学院への進学まで

含めて、しっかりと見極める必要があると思います。現在、修士課程に在籍している学生の男女比を見ると、30ポイント以上の差がついています。これほどの差が生じている理由をよく考えなければなりません。また、大学院の重要性を女子学生にしっかり伝えていくことも大切です。世界の先進諸国では、中学校・高等学校の教諭になるにも修士が必要です。国連で働くにも修士が必要です。博士を取得して企業で働いている人も多くいます。そうした事実を伝えつつ、大学院の重要性を女子学生たちに認識してもらうこと。それが、女子の大学院進学率の向上につながるのではないのでしょうか。

高橋(亨) 本学が修士課程を開設して大学院教育に乗り出したのは1966年です。1989年に博士後期課程を開設し、現在は8研究科を有します。

近年は社会人大学院生が増えています。私の専門領域では、管理栄養士のリカレント教育に対するニーズが高く、現場で経験を積んだ社会人が修士課程、さらには博士課程まで進学し、再び現場に戻るケースが増えています。アメリカで管理栄養士の資格取得に修士課程まで学ぶことが必須になったこともあり、その影響が日本にも

波及するのではないかと考えています。今後、そうした社会人大学院生のニーズに対応していくことも女子大学の使命だと考えます。

修士・博士課程進学を念頭に新学部開設 人生100年時代を切り拓く

高橋(享) 本学は1962年に全国の女子大学に先駆けて薬学部を設置するなど、理系人材の育成に取り組んできました。2025年4月には、女子大学初の環境共生学部を開設します。危急の課題である環境問題に対し、理系文系を問わず、新しい視点で挑む人材を育成するため、少人数でプロジェクトを組み、グループワークを軸に進行する学びに特長があります。

環境共生学部の開設により、本学は13学部21学科となります。学生たちに本学を選んだ理由を聞くと、女子大学であることを意識していない学生が比較的多いことが分かります。女子大学だからではなく、学びたいことを学べるから進学したと。これは、本学が時代とともに女子学生が学びたい専門分野を増やしてきた成果だと思

ます。少子高齢化の進展により受験生全体の数が減少している中、「女子大学である」ことは必ずしも大学の特色にならないでしょう。大学としての独自性をしっかりと打ち出すために、教育改革だけでなく、教員の意識改革、研究力の向上に努めていきたいと思えます。

高等教育がおかれた環境変化を意識 理系学部の設置を構想

堀 本学は女性の自立と自活を後押ししてきた大学だけあって、早く社会に出て活躍したいという学生が非常に多いです。その中でも研究者を育成することにも力を入れており、修士課程・博士課程の学生を対象に、就業・介護・出産・育児等の理由により標準の修業年限で修了することが困難な場合、在学期間を延長し、授業料を分割納入できる長期履修制度を導入するなど、学生が安心して学べる環境を整えています。理系分野の取り組みとしては、2031年をめどに情報系学部の新設を構想しているところですが、他にも近年、ビジネス学部、建築・デザイン学部などを新設しましたが、人口減少によりさま



さまざまな仕事において女性の活躍が期待されている中、社会のニーズをくみ取りながら改革を続けていかねばならないと考えています。

また、先ほども申し上げましたが、特に教員の意識改革が重要だと考えています。女子大学に限ったことではありませんが、高等教育がおかれた環境は大きく変化しています。まずは、着任した教員の皆さんへのオリエンテーションの中で、大学として、また学長である私自身の所信表明を行い、これを繰り返していくことで、意識改革への機運を醸成していければと考えています。

竹安 堀先生のおっしゃる、教員の意識改革という課題については私も実感しています。学長になってからこの点をどう変えていくべきかを考えているのですが、教員の意識改革をするよりも、学生の意識改革をした方が早いのではないかと感じているところです。本学では、社会においてデータサイエンスの重要性が高まっている中、その分野で活躍する女性が少ないことに危機感を覚え、2023年にデータサイエンス学部を開設しました。データサイエンスの分野で女性人材を増やし、女性の幸福に資する学びができる学部としたいと考えています。また、2027年には農学系の学部を新設する構想を進めています。データサイエンス学部も農学系の学部も一定数が修士まで進学することを想定して設置・検討をしています。本学はリカレント教育にも力を入れていますが、大学院への進学を希望する受講生も出ています。リカレント教育は大学院進学への橋渡しを担うものになると期待していますが、本学の大学院はその受け皿としてまだ十分な体制ができていないため、今後は大学院改革に積極的に取り組んでいきたいと考えています。

女子大学の魅力発信 選ばれる大学となるには

大谷 各大学でさまざまな努力や工夫をされていますが、社会が変化していく中で浮かび上がってきた女子大学におけるさらなる課題、あるいは見えてきた展望もあるかと思えます。それについて最後にお伺いしたく思います。

堀 私自身、建築設計事務所を主宰していますが、ただ一握りの建築家だけに任せていると本当に良い街はつくれないと考えています。女性の目線で、自分が自信を持って居心地の良い空間や場を理解し、それを基にこういう空間が使いやすい、こういう施設が欲しいという要望を出してもらった方が、街は必ず快適で便利になります。私は本学の建築・デザイン学部ではそうした視点を持てる学生を育てたいと思っています。建築そのものにもっとコミットしたいという学生がいれば、他大学の大学院に進学してもいい。そうした選択肢を増やせる環境を提供するのもわれわれの役目だと考えます。また、女子大学の存在意義が問われている中で、大学が積極的に発信していくことも重要です。絶えず改革を続け、それ



大谷 奈緒子氏

を効果的に発信していく。そうした努力が、女子大学の存続につながると考えます。

高橋(亨) 選ばれる大学であるために、「本学ならではの特色を示さねばなりません。本学の特色ある取り組みの一つに独自の基盤教育プログラム「SOAR(ソアー)」があります。入学直後から現代社会における女性の位置

付けや課題の変化について、ジェンダー、キャリアとライフプランの視点から考察し、女性として生きることの意味的变化やジェンダー平等の重要性に気付くよう促すことを目的としています。また、人生100年時代を見据えて、人材育成方針「MUKOGAWA COMPASS」を策定。人生を切り拓く力を持った「自ら考え、動く」人材を育成しています。こうした取り組みが社会でリーダーシップを発揮できる女性の輩出につながることを期待しています。

本学は2023年度からあらゆるビジネスパーソンを対象とするリカレント教育もスタートしました。女性に高等教育を開いた校祖の思いを受け継ぎ、ダイバーシティを推進する大学でありたいと考えています。

多様性の時代 女子大学で学ぶ人材が もたらす社会変化とは

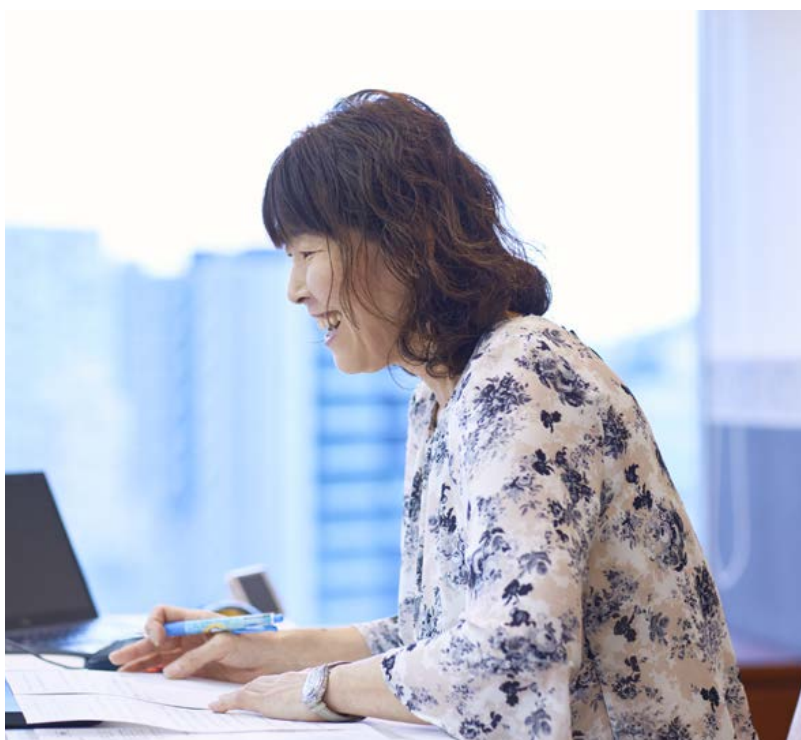
竹安 最近感じる変化は、ジェンダーについて学びたいという意識を持って入学してくる学生が増えていること

です。しかし、日本の社会はジェンダー格差に対してまだまだ認識が不足しているのではないのでしょうか。戦後、日本国憲法が制定されたことで制度的には男女平等・機会均等が成立しました。しかし、現実には世界と比較して、ジェンダー格差は埋まっていない。男性の世界に女性を混ぜたからといって格差が解消するものではないのです。日本の女子大学は、そうした状況に対するアファーマティブ・アクション（積極的格差是正措置）として存在していると私は考えます。男女の格差を埋めるための教育が必要で、それができるのが女子大学であり、現状を考えれば、まさに女子大学が必要なのです。そして、「平等 (equality)」ではなくて、「公正 (equity)」をどうやって実現するのか。そのためには、私はあらゆる分野の意思決定領域に女性が進出していかなければいけないと考えています。学生たちがその点を認識し、実力を備えて社会に出てくれるよう、京都女子大学での教育を実践していかなければならないと考えています。

高橋(裕) 私は2023年に、東京女子大学、日本女子大学の学長とともに、アメリカ初の女子大学でセブン・シスターズに数えられるマウントホリーヨーク大学に視



察に行きました。同校では、出生時の性別とジェンダーアイデンティティが異なる学生や男女の性別に縛られないジェンダーアイデンティティを持った学生を受け入れています。今後、女子大学においては、「女子学生とは誰のことなのか」、を考えていく必要に迫られていると思います。男女の二項対立という図式が世界的に大きく揺らいできている中で、日本の女子大学も遅かれ早かれそれに対応しなくてはならないと考えています。本学でも、2025年度入試から戸籍やパスポートに記されている性別が男性であっても、性自認が女性である人の受験資格を認めることにしました。そうした状況の中で女子大学がどのようなアイデンティティを持つべきなのか、共に考えていく必要があると思います。また、セブン・シスターズのうち、女子大学として残っている5校は志願者数が増加傾向にあるそうです。その理由の一つが、現在のアメリカでアファーマティブ・アクションやリプロダクティブ・フリーダムが崩れ、女性の権利が危機にさらされているということが挙げられます。そのような状況下で、大学全体がジェンダー研究センターのような役割を果たす女子大学で女性が抱える課題について学びつ



つ、専門性を身に付けたいという学生が増えているのです。また、津田塾大学は女子英学塾の時代から変わらず、一人一人の顔が違うように、一人一人の個性を大切にしている学校だと自負しており、私たちは今もそれをとても大切にしています。学生たちが取り組むプロジェクトや将来の希望も本当にさまざまで、国内にとどまらず世界に目を向けている学生もたくさんいます。女子大学では、女性だけで全てを成し遂げなければならぬ機会が多くあります。そういう時間を過ごした経験は、生涯にわたって大きなインパクトを与えることでしょう。女子大学がそうした女性を常に中心に据えた学びの空間として存続し続けることを期待しています。

大谷 皆さんのお話から女子大学が魅力的な学びの場であり、現代の日本の社会において大きな役割を担っていることをあらためて認識できました。今後の女子大学の展開に期待しております。本日はありがとうございました。